

平成16年2月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年10月21日

上場会社名 株式会社 京進
コード番号 4735

上場取引所 大
本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.kyoshin.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 立木 貞 昭
問合せ先責任者 役職名 経営企画部部長 氏名 樽井 みどり TEL (075)365-1500(代)
決算取締役会開催日 平成15年10月21日 中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1 15年8月中間期の業績(平成15年3月1日~平成15年8月31日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成15年8月中間期	3,887	(13.9)	77	(57.6)	64	(61.1)
平成14年8月中間期	3,414	(15.6)	183	(14.4)	164	(15.0)
平成15年2月期	7,208		660		627	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成15年8月中間期	14	(-)	3	56
平成14年8月中間期	50	(35.6)	12	27
平成15年2月期	283		67	11

(注) 期中平均株式数 15年8月中間期 4,077,310株 14年8月中間期 4,079,000株 15年2月期 4,078,427株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成15年8月中間期	0	00	-	-
平成14年8月中間期	0	00	-	-
平成15年2月期	-	-	12	00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成15年8月中間期	6,171	1,899	30.8	464	83
平成14年8月中間期	5,459	1,738	31.9	426	30
平成15年2月期	5,679	1,970	34.7	483	44

(注) 期末発行済株式数 15年8月中間期 4,085,800株 14年8月中間期 4,079,000株 15年2月期 4,075,800株
期末自己株式数 15年8月中間期 3,200株 14年8月中間期 -株 15年2月期 3,200株

2 16年2月期の業績予想(平成15年3月1日~平成16年2月29日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		8,380	546	242	12

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円78銭

(注) 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 中間財務諸表
中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年8月31日)		当中間会計期間末 (平成15年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		472,285		874,893		563,997	
2. 売掛金		243,321		330,777		77,340	
3. たな卸資産		88,274		76,121		76,224	
4. 繰延税金資産		64,705		88,955		62,004	
5. 債権信託受益権		-		100,000		100,000	
6. その他		300,929		111,134		302,482	
7. 貸倒引当金		13,937		11,798		5,536	
流動資産合計		1,155,577	21.2	1,570,084	25.4	1,176,512	20.7
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	1	1,520,545		1,612,481		1,553,967	
2. 土地	2	1,163,932		1,163,932		1,163,932	
3. その他		258,856		303,585		305,919	
有形固定資産合計		2,943,334	53.9	3,079,998	49.9	3,023,819	53.3
(2) 無形固定資産							
		215,911	4.0	174,701	2.8	200,792	3.5
(3) 投資その他の資産							
1. 繰延税金資産		102,729		190,814		144,183	
2. 敷金・保証金		762,433		847,841		833,119	
3. その他		279,636		308,403		301,615	
4. 貸倒引当金		500		700		550	
投資その他の資産 合計		1,144,299	20.9	1,346,359	21.9	1,278,367	22.5
固定資産合計		4,303,545	78.8	4,601,059	74.6	4,502,980	79.3
資産合計		5,459,123	100.0	6,171,144	100.0	5,679,492	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		51,441		47,640		50,785	
2. 短期借入金	2	320,000		500,000		500,000	
3. 一年以内返済予定 長期借入金	2	822,316		672,232		639,596	
4. 賞与引当金		154,966		180,579		125,713	
5. 未払金		297,424		382,152		371,931	
6. 未払法人税等		101,669		94,412		175,278	
7. その他		156,866		182,172		195,228	
流動負債合計		1,904,685	34.9	2,059,188	33.3	2,058,534	36.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年8月31日)		当中間会計期間末 (平成15年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1. 社債		-		200,000		-	
2. 長期借入金	2	1,506,032		1,518,801		1,250,044	
3. 退職給付引当金		235,080		367,844		299,696	
4. 役員退職慰労引当 金		74,430		126,116		100,819	
固定負債合計		1,815,543	33.2	2,212,762	35.9	1,650,560	29.1
負債合計		3,720,228	68.1	4,271,951	69.2	3,709,095	65.3
(資本の部)							
資本金		308,020	5.6	-	-	-	-
資本準備金		244,200	4.5	-	-	-	-
利益準備金		41,000	0.8	-	-	-	-
その他の剰余金							
1. 任意積立金		910,000		-		-	
2. 中間(当期)未処分 利益		228,868		-		-	
その他の剰余金合計		1,138,868	20.9	-	-	-	-
その他有価証券評価 差額金		6,807	0.1	-	-	-	-
資本合計		1,738,895	31.9	-	-	-	-
資本金		-	-	309,690	5.0	308,020	5.4
資本剰余金							
資本準備金		-	-	245,860		244,200	
資本剰余金合計		-	-	245,860	4.0	244,200	4.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		-	-	41,000		41,000	
2. 任意積立金		-	-	1,010,000		910,000	
3. 中間(当期)未処分 利益		-	-	289,107		462,519	
利益剰余金合計		-	-	1,340,107	21.7	1,413,519	24.9
その他有価証券評価 差額金		-	-	4,883	0.1	6,005	0.1
自己株式		-	-	1,348	0.0	1,348	0.0
資本合計		-	-	1,899,192	30.8	1,970,397	34.7
負債・資本合計		5,459,123	100.0	6,171,144	100.0	5,679,492	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高			3,414,168	100.0		3,887,668	100.0		7,208,580	100.0	
売上原価			2,456,022	71.9		2,883,715	74.2		5,109,522	70.8	
売上総利益			958,146	28.1		1,003,953	25.8		2,099,057	29.1	
販売費及び一般管理 費			774,624	22.7		926,193	23.8		1,438,149	19.9	
営業利益			183,522	5.4		77,759	2.0		660,907	9.1	
営業外収益	1		3,527	0.1		14,212	0.4		8,159	0.1	
営業外費用	2		22,366	0.7		27,837	0.7		41,831	0.5	
経常利益			164,683	4.8		64,134	1.6		627,236	8.7	
特別損失	4		60,979	1.8		54,937	1.4		116,104	1.6	
税引前中間(当期) 純利益			103,704	3.0		9,196	0.2		511,131	7.0	
法人税、住民税及 び事業税		101,854				96,310			313,805		
法人税等調整額		48,183	53,670	1.6		72,611	23,698	0.6	86,358	227,446	3.1
中間(当期)純利益 (純損失)			50,033	1.4		14,502	0.4		283,684	3.9	
前期繰越利益			178,834			303,610			178,834		
中間(当期)未処分 利益			228,868			289,107			462,519		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品……移動平均法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次の通りであります。 建物 10年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(178,129千円)については、3年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額115,009千円は3期間で均等額を繰入れることとし、当中間会計期間分19,168千円を特別損失に計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(178,129千円)については、3年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額115,009千円は3年で均等額を繰入れることとし、当事業年度分38,336千円を特別損失に計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
	<p>(3) ヘッジ方針 将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きに基づき、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年8月31日)	当中間会計期間末 (平成15年8月31日)	前事業年度末 (平成15年2月28日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,205,901 千円	1,388,093 千円	1,300,808 千円
2.担保資産			
(イ)担保に供している資産			
建物	896,226 千円	856,878 千円	876,099 千円
土地	964,358	964,358	964,358
計	1,860,584	1,821,237	1,840,457
(ロ)上記に対応する債務			
短期借入金	120,000 千円	243,750 千円	102,170 千円
一年以内返済予定長期借入金	332,502	405,222	276,402
長期借入金	1,090,462	1,080,240	948,576
計	1,542,964	1,729,212	1,327,148

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)	当中間会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	前事業年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)
1.営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	258 千円	406 千円	542 千円
有価証券償還益	- 千円	9,638 千円	- 千円
2.営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	20,810 千円	18,617 千円	40,343 千円
社債発行費	- 千円	5,800 千円	- 千円
3.減価償却実施額			
有形固定資産	98,022 千円	102,361 千円	193,195 千円
無形固定資産	23,411 千円	26,228 千円	48,820 千円
4.特別損失のうち重要なもの			
建物除却損	- 千円	4,919 千円	9,290 千円
構築物除却損	- 千円	506 千円	803 千円
器具及び備品除却損	- 千円	649 千円	1,315 千円
車両運搬具除却損	- 千円	5 千円	- 千円
過年度役員退職慰労引当金繰入額	- 千円	19,168 千円	38,336 千円
退職給付会計基準変更時差異	29,688 千円	29,688 千円	59,376 千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>247,752</td> <td>149,239</td> <td>98,512</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,312</td> <td>1,683</td> <td>4,628</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>254,064</td> <td>150,922</td> <td>103,141</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	247,752	149,239	98,512	車両運搬具	6,312	1,683	4,628	合計	254,064	150,922	103,141	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>164,869</td> <td>94,438</td> <td>70,431</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,656</td> <td>3,452</td> <td>7,203</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,525</td> <td>97,890</td> <td>77,635</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	164,869	94,438	70,431	車両運搬具	10,656	3,452	7,203	合計	175,525	97,890	77,635	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>161,089</td> <td>76,397</td> <td>84,692</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,656</td> <td>2,314</td> <td>8,341</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>171,745</td> <td>78,711</td> <td>93,033</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	161,089	76,397	84,692	車両運搬具	10,656	2,314	8,341	合計	171,745	78,711	93,033
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	247,752	149,239	98,512																																															
車両運搬具	6,312	1,683	4,628																																															
合計	254,064	150,922	103,141																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	164,869	94,438	70,431																																															
車両運搬具	10,656	3,452	7,203																																															
合計	175,525	97,890	77,635																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	161,089	76,397	84,692																																															
車両運搬具	10,656	2,314	8,341																																															
合計	171,745	78,711	93,033																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>37,029千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66,111</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103,141</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,829千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,829千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	37,029千円	1年超	66,111	合計	103,141	支払リース料	20,829千円	減価償却費相当額	20,829千円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>38,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,632</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,635</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,178千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,178千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年内	38,003千円	1年超	39,632	合計	77,635	支払リース料	19,178千円	減価償却費相当額	19,178千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>37,582千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55,451</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93,033</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,861千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,861千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年内	37,582千円	1年超	55,451	合計	93,033	支払リース料	35,861千円	減価償却費相当額	35,861千円																		
1年内	37,029千円																																																	
1年超	66,111																																																	
合計	103,141																																																	
支払リース料	20,829千円																																																	
減価償却費相当額	20,829千円																																																	
1年内	38,003千円																																																	
1年超	39,632																																																	
合計	77,635																																																	
支払リース料	19,178千円																																																	
減価償却費相当額	19,178千円																																																	
1年内	37,582千円																																																	
1年超	55,451																																																	
合計	93,033																																																	
支払リース料	35,861千円																																																	
減価償却費相当額	35,861千円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
1株当たり純資産額 426円30銭 1株当たり中間純利益 12円27銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 12円17銭	1株当たり純資産額 464円83銭 1株当たり中間純損失 3円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、中間純損失 が計上されているため記載しており ません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1株当 り当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を 前中間会計期間に適用して算出した 場合の1株当たり情報については、 以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 426円30銭 1株当たり中間純利益 12円27銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 12円17銭	1株当たり純資産額 483円44銭 1株当たり当期純利益 67円11銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 66円60銭 (追加情報) 当事業年度から「1株当たり当期 純利益に関する会計基準」(企業会 計基準第2号)及び「1株当たり当 期純利益に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第4号) を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を 前事業年度に適用して算出した場合 の1株当たり情報については、以下 のとおりとなります。 1株当たり純資産額 426円47銭 1株当たり当期純利益 52円35銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 52円26銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益 (純損失)			
中間(当期)純利益(純損失) (千円)	-	14,502	283,684
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	10,000
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(10,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (純損失)(千円)	-	14,502	273,684
普通株式の期中平均株式数(株)	-	4,077,310	4,078,427
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
普通株式増加数(株)	-	-	30,885
(うち新株予約権)	-	-	(30,885)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権1種類(新 株予約権の数109,000 個)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。